

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県宮崎市清武町西新町 1 番地 1					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	宮崎市教育委員会 宮崎市教育長 西田 幸一郎					
主たる業種	9 8 2 1 市町村機関					
事業概要	学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること。					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第 9 条第 1 号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第 9 条第 2 号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第 9 条第 3 号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第 9 条第 4 号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	3 0 年度～ 3 4 年度					
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (2 9) 年度	前年度の実績 () 年度	目標年度② (3 4) 年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		8, 2 4 6 t-CO ₂	t-CO ₂	8, 1 6 3. 5 t-CO ₂	▲1. 0 0 %
	原単位の排出量		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	%
原単位の考え方						
目標達成のための基本方針	平成 3 4 年度までに、基準年度比 (総排出量) 1 % 排出量を削減する。					
目標達成のための推進体制	教育局長をエネルギー管理統括者、係員 1 名をエネルギー管理企画推進者とした対策の推進					
目標達成のための措置の内容	小中学校及び各施設へ光熱費節減対策を周知し徹底する。					
特記事項						

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。